

2018年度決算 説明資料

2019年4月26日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント

1

I. 2018年度 連結決算の概要

➤ 収支概要	2
➤ 販売電力量	3
➤ 発電電力量	5
➤ 収支明細	6
➤ セグメント情報	9
➤ キャッシュ・フロー	10
➤ 財政状態	11
➤ 利益配分（配当）	13

II. 2019年度 連結業績予想および配当予想

14

【参考】収支明細（単独）	15
業績の推移（単独）	16
財政状態：資本構成の推移（単独）	17

2018年度決算 補足データ

➤電化住宅採用戸数の推移	18
➤化石燃料の消費実績	19
➤出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	20
➤燃料費調整制度による期ずれ影響	21
➤設備投資額（連結）	22
➤再生可能エネルギーの固定価格買取制度	25

連結決算のポイント

【2018年度決算】

- [売上高] 小売販売電力量の減により電気事業の売上が減少したものの、その他事業の売上増により、前年度に比べ 55億円増収の7,372億円。
- [営業費用] 経営全般にわたる費用削減に努めたものの、燃料価格の上昇等に伴い需給関連費（燃料費+購入電力料）が増加したほか、その他事業の費用も増加したことから、前年度に比べ 90億円増加の7,115億円。
- [利益] 前年度に比べ、営業利益は、35億円減益の257億円、経常利益は、29億円減益の251億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、27億円減益の169億円。

【2019年度の業績予想】

- 売上高は、卸販売収入などが増加するものの、小売販売収入が減少することから、ほぼ前年度並みの7,340億円と想定。
- 利益については、伊方発電所3号機の稼働増や卸販売の増加はあるが、小売販売の減少などから、ほぼ前年度並みとなり、営業利益は250億円、経常利益は240億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円と想定。

【配当】

- 2018年度の期末配当は、配当予想どおり1株当たり15円。
2018年11月に実施した中間配当15円と合わせ、年間30円（前年と同額）
- 2019年度の配当予想については、1株当たり配当金を前年度と同額の中間15円、期末15円の年間30円と想定。

I. 2018年度 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は6～8ページ参照)

(億円)

	2018年度	2017年度	前年差	伸び率
売上高	7,372	7,317	55	0.8%
営業費用	7,115	7,025	90	1.3%
営業利益	257	292	▲ 35	▲ 12.1%
支払利息ほか	6	12	▲ 6	▲ 52.5%
経常利益	251	280	▲ 29	▲ 10.3%
法人税ほか	81	83	▲ 2	▲ 2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	169	196	▲ 27	▲ 13.6%

販売電力量①

(百万kWh)

	2018年度	2017年度	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売 計	23,296	25,120	▲ 1,824	▲ 7.3%	・ 冬季の高気温による暖房需要の減 ・ 契約電力の減少 など
電 灯	8,539	9,224	▲ 685	▲ 7.4%	
電 力	14,757	15,896	▲ 1,139	▲ 7.2%	
卸 販 売	4,620	4,868	▲ 248	▲ 5.1%	
総販売電力量	27,916	29,988	▲ 2,072	▲ 6.9%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国 4 県都の平均気温（夏季・冬季）

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.1	28.5	29.2	24.2	26.3
平 年 差	0.3	1.7	1.4	▲ 0.3	0.8
前 年 差	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	9.6	7.1	8.3	10.9	9.0
平 年 差	1.3	1.1	1.7	1.2	1.3
前 年 差	2.9	2.0	3.0	▲ 0.5	1.9

販売電力量②

販売電力量の推移

(百万kWh)

	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
電 灯	9,238	8,932	9,081	9,224	8,539
電 力	17,154	16,822	16,615	15,896	14,757
計	26,392	25,754	25,697	25,120	23,296

対前年伸び率

	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
電 灯	▲ 3.9%	▲ 3.3%	1.7%	1.6%	▲ 7.4%
電 力	▲ 2.5%	▲ 1.9%	▲ 1.2%	▲ 4.3%	▲ 7.2%
計	▲ 3.0%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 2.2%	▲ 7.3%

四国4県都の平均気温（夏季・冬季）

(℃)

	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
夏季（6-9月平均）	25.2	24.9	26.4	26.0	26.3
冬季（12-3月平均）	7.6	8.9	8.2	7.1	9.0

(百万kWh)																								
		2018年度	2017年度	前年差	伸び率	備考																		
水 力		3,390	3,408	▲ 18	▲ 0.5%	・ 出水率 104.1% → 98.2%																		
原 子 力		3,339	4,055	▲ 716	▲ 17.7%	・ 伊方 3 号機営業運転再開（2018年11月～） ・ 伊方 3 号機利用率 52.0% → 42.8%																		
火 力	石 炭	74%	71%	3%	▲ 4.7%	(百万kWh) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">2018年度</th><th rowspan="2">前年差</th></tr><tr><th>電力量</th><th>構成比</th></tr><tr><td>自社火力</td><td>12,018</td><td>60%</td><td>▲ 1,860</td></tr><tr><td>他社火力</td><td>7,943</td><td>40%</td><td>▲ 156</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,961</td><td>100%</td><td>▲ 2,016</td></tr></table>		2018年度		前年差	電力量	構成比	自社火力	12,018	60%	▲ 1,860	他社火力	7,943	40%	▲ 156	合 計	19,961	100%	▲ 2,016
			2018年度					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	12,018	60%	▲ 1,860																				
	他社火力	7,943	40%	▲ 156																				
	合 計	19,961	100%	▲ 2,016																				
	14,763	15,497	▲ 734																					
	L N G	9%	11%	▲ 2%	▲ 24.7%																			
1,758		2,334	▲ 576																					
石 油 ほ か	17%	18%	▲ 1%	▲ 17.0%																				
	3,440	4,146	▲ 706																					
計	100%	100%	▲ 2,016	▲ 9.2%																				
	19,961	21,977																						
新 工 柰		3,649	3,269	380	11.6%																			

※上段□内は火力発電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

収支明細

(億円)

(差異理由：億円)

			2018年度	2017年度	前年差	伸び率
売上高	電気事業	小売販売収入	4,756	4,912	▲ 156	▲ 3.2%
		卸販売収入	488	472	16	3.5%
		その他収入	1,150	1,040	110	10.6%
		小計	6,396	6,424	▲ 28	▲ 0.5%
	その他事業		976	892	84	9.4%
	合計		7,372	7,317	55	0.8%
営業費用	電気事業	人件費	519	537	▲ 18	▲ 3.3%
		燃料費	797	842	▲ 45	▲ 5.4%
		購入電力料	1,989	1,791	198	11.1%
		減価償却費	546	574	▲ 28	▲ 4.9%
		修繕費	580	652	▲ 72	▲ 11.1%
		原子力バックエンド費用	126	128	▲ 2	▲ 1.5%
		その他費用	1,676	1,692	▲ 16	▲ 0.9%
		小計	6,236	6,218	18	0.3%
	その他事業		879	806	73	9.0%
合計		7,115	7,025	90	1.3%	
営業利益			257	292	▲ 35	▲ 12.1%
	支払利息ほか		6	12	▲ 6	▲ 52.5%
経常利益			251	280	▲ 29	▲ 10.3%
	法人税ほか		81	83	▲ 2	▲ 2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益			169	196	▲ 27	▲ 13.6%

【小売販売収入】

- ・販売電力量の減 (▲327)
- ・燃料費調整額の増 (+214) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+46) 他

【その他事業】

- ・連結拡大に伴う増 (+41) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +153

- ・火力単価の上昇 (+150)
- ・新エネ購入電力量の増 (+80)
- ・原子力の減 (+40)
- ・総販売電力量の減 (▲140) 他

		2018年度	2017年度	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	121	103	18
	原油 (\$/b)	72	57	15
	LNG (\$/t)	546	438	108
為替レート (円/\$)		111	111	0

【修繕費】

- ・原子力関係工事の減 (▲105)
- ・「平成30年7月豪雨」に伴う災害復旧費用 (+10) 他

【その他事業】

- ・連結拡大に伴う増 (+31) 他

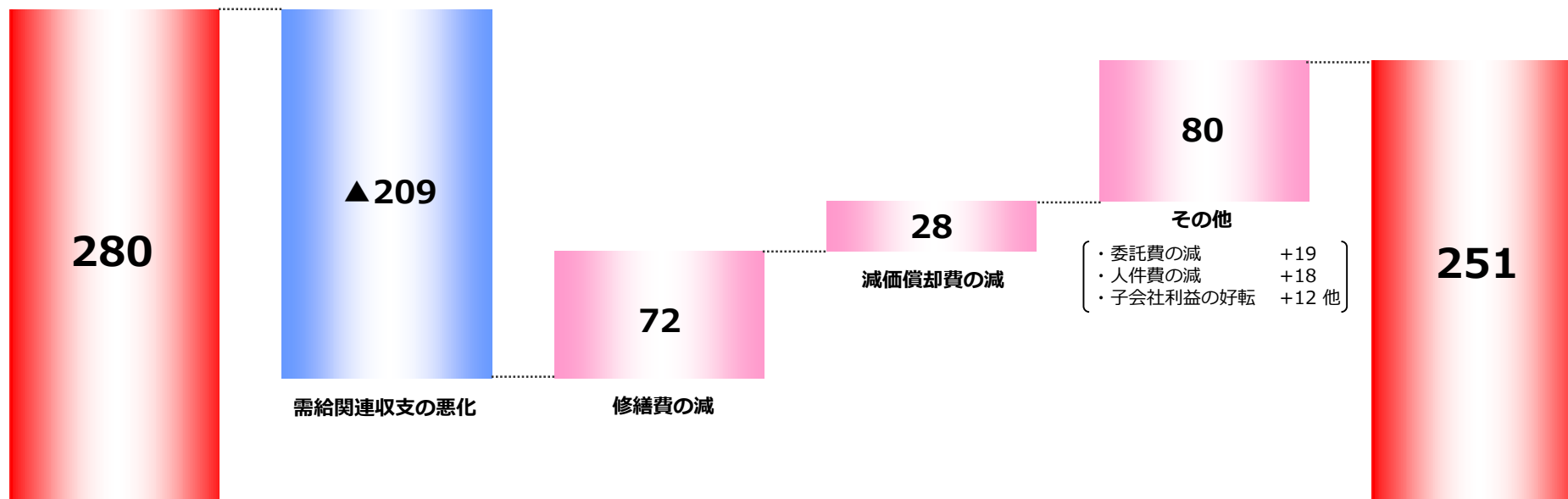
【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

経常利益

(単位：億円)

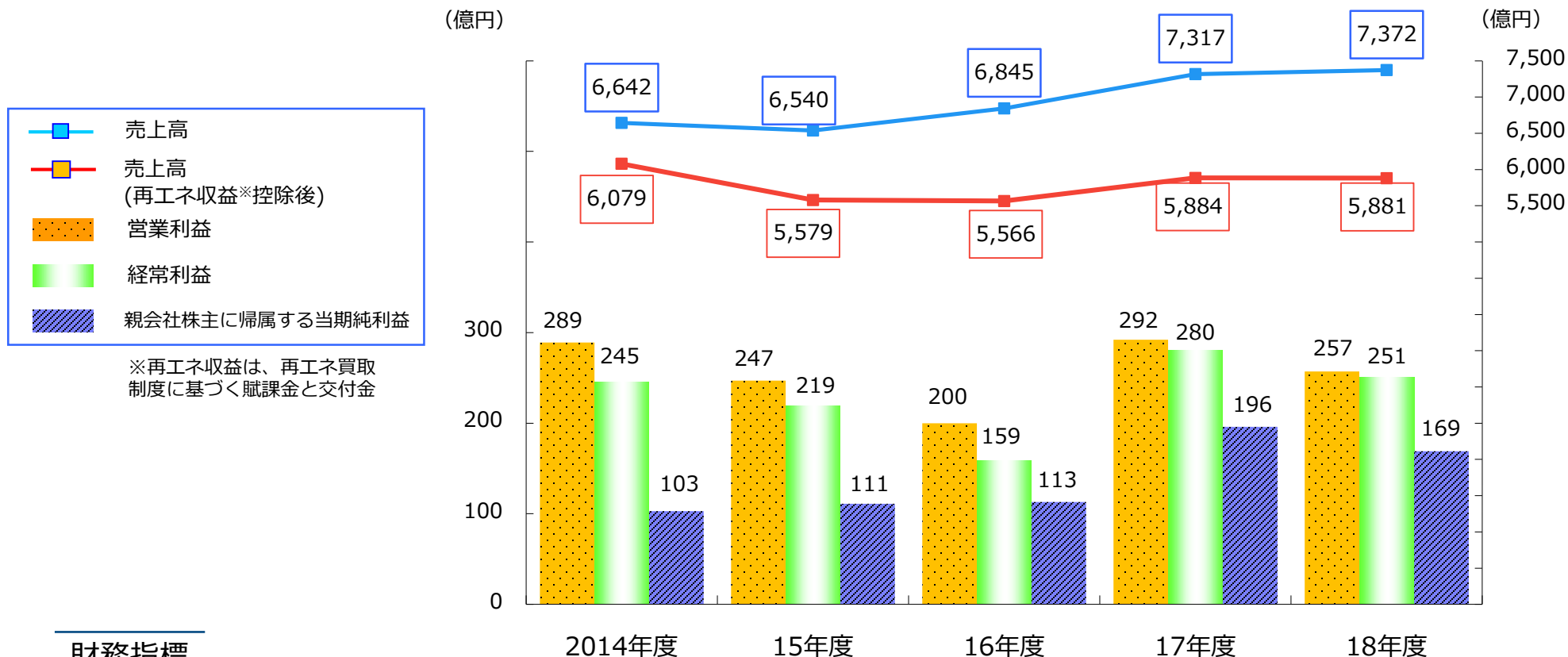
2017年度

2018年度



【業績の推移】

8



財務指標

	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
売上高営業利益率(%)	(4.8) 4.4	(4.4) 3.8	(3.6) 2.9	(5.0) 4.0	(4.4) 3.5
総資産利益率※(%)	2.5	2.2	1.8	2.7	2.4
自己資本純利益率(%)	3.6	3.8	3.9	6.4	5.4
1株当たり当期純利益(円)	50	54	55	96	83
事業利益(経常利益 + 支払利息) (億円)	344	310	244	356	321

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産 ()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

(億円)

		2018年度	2017年度	前年差	主な差異理由
セグメント (内部取引消去前)	連 結				
	売上高	7,372	7,317	55	
	営業利益	257	292	▲ 35	-
	電気事業				
	売上高	6,408	6,437	▲ 29	小売販売電力量の減 他
	営業利益	136	180	▲ 44	燃料価格の上昇等に伴う需給関連費（燃料費+購入電力料）の増 他
	情報通信事業				
	売上高	429	370	59	FTTH事業の増 他
	営業利益	73	50	22	
	建設・エンジニアリング事業				
	売上高	507	563	▲ 55	請負工事の受注減 他
	営業利益	11	22	▲ 10	
	エネルギー事業				
	売上高	243	215	28	温水器販売の増 他
	営業利益	11	17	▲ 5	
	その他事業				
	売上高	478	460	17	
	営業利益	18	19	▲ 0	

＜参考＞設備投資額

(億円)

	2018年度
電気事業	732
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(137)
(うち西条発電所1号機リプレース)	(109)
情報通信事業	82
(うちデータセンター事業)	(33)
(うちFTTH事業)	(11)
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他事業	35
合 計	849

(注)プラスは収入、▲は支出

(億円)

		2018年度	2017年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	251	280	
	減価償却費	648	671	
	その他	▲ 355	283	
	計	545	1,235	▲ 690
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 828	▲ 803	
	融資	4	▲ 16	
	計	▲ 824	▲ 819	▲ 5
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 278	415	▲ 693
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	210	▲ 245	
	配当金支払額	▲ 62	▲ 72	
	その他	▲ 2	▲ 0	
	計	145	▲ 317	
手元資金の増減額		▲ 133	97	

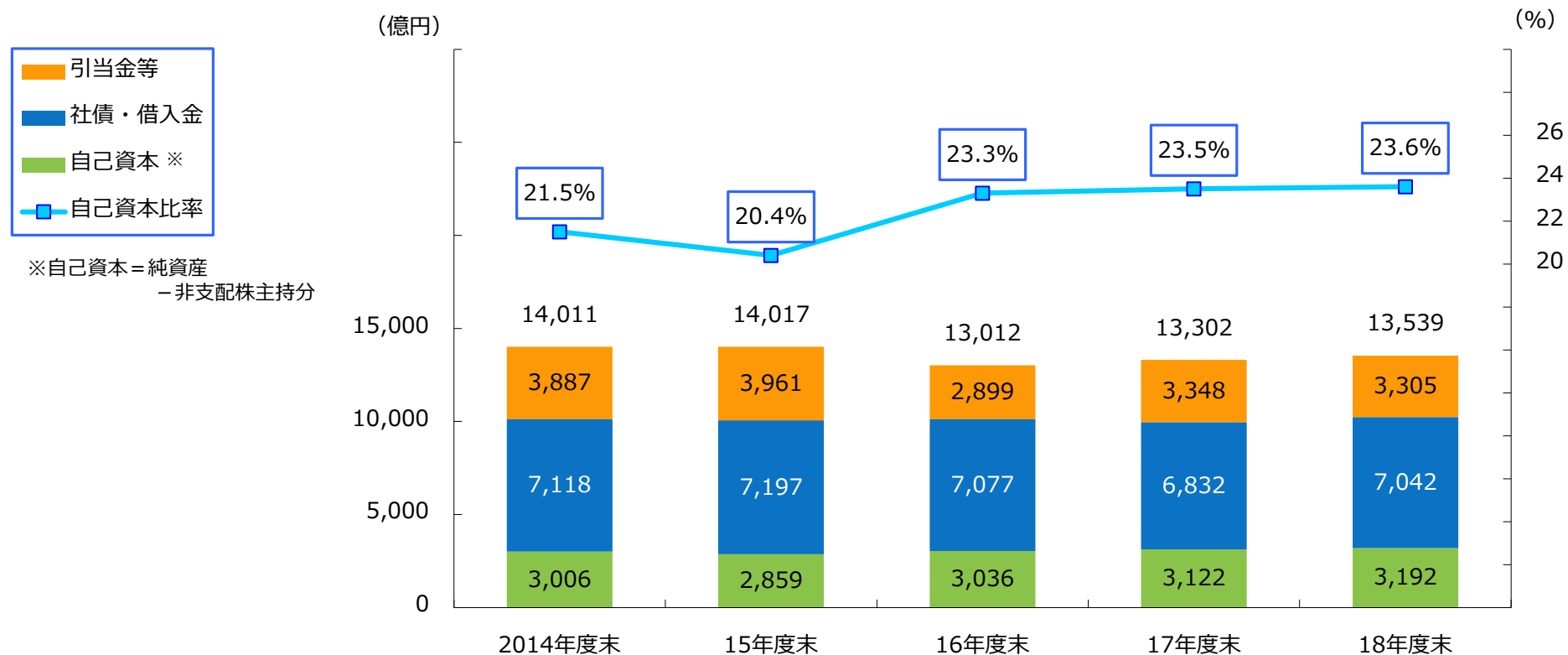
<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	12.9	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	16.0

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2018年度	2017年度	増 減	主な増減理由
資 産	13,539	13,302	237	
(事 業 用 資 産)	(8,282)	(8,221)	(61)	・ 設備投資 ・ 減価償却 + 730 ▲ 648 他
(売 掛 金 ・ た な 卸 資 産)	(1,275)	(1,128)	(147)	
負 債	10,327	10,176	151	
(社 債 ・ 借 入 金)	(7,042)	(6,832)	(210)	
(未 払 費 用 等)	(3,284)	(3,344)	(▲ 60)	
純 資 産	3,211	3,125	86	
(利 益 剰 余 金)	(1,702)	(1,598)	(104)	・ 純利益 ・ 配当金の支払い + 169 ▲ 62 他
(その他の包括利益累計額)	(96)	(131)	(▲ 35)	



財務指標

	2014年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末
自己資本比率 (%)	21.5	20.4	23.3	23.5	23.6
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2
1株当たり純資産 (円)	1,460	1,388	1,474	1,517	1,550
株価純資産倍率 (倍)	1.0	1.1	0.8	0.8	0.9

※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

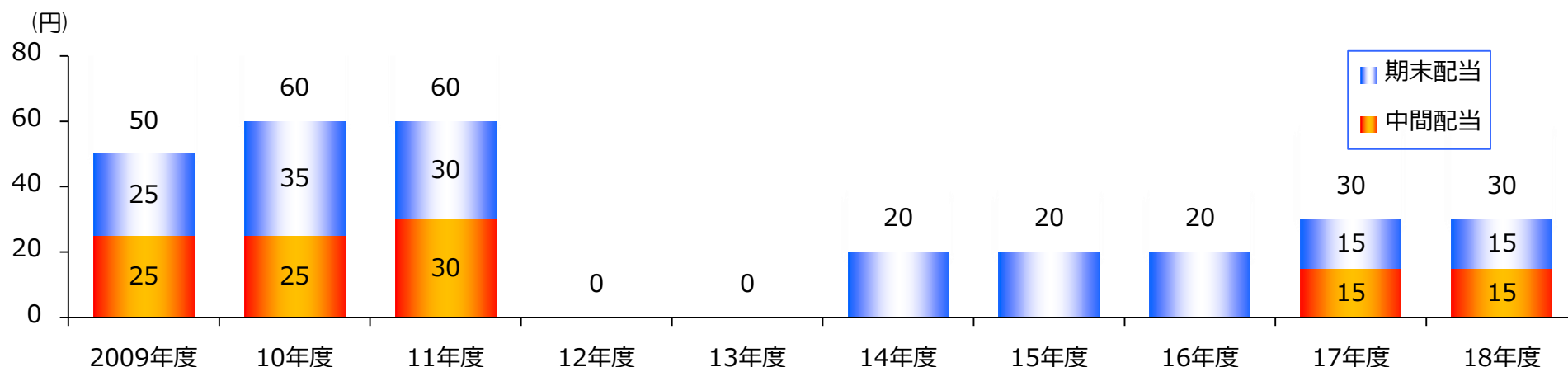
- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 2018年度の期末配当については、配当予想どおり1株当たり15円（年間30円）を実施いたします。

1株当たり配当金

	2017年度	2018年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円

※ 2018年度の期末配当については、2019年6月に開催予定の第95回定時株主総会の決議をもって、正式に決定。

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2019年度 連結業績予想及び配当予想

連結業績予想

(億円)

	2019年度予想	2018年度実績	前年差	伸び率
売上高	7,340	7,372	▲ 32	▲ 0.4%
営業利益	250	257	▲ 7	▲ 2.8%
経常利益	240	251	▲ 11	▲ 4.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	169	1	0.0%
1株当たり 当期純利益	83円	83円	0円	-

1株当たり配当金

	2019年度予想	2018年度実績
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円

電力需要予想

(億kWh)

	2019年度予想	2018年度実績	前年差	伸び率
小売販売 電灯	82.7	85.4	▲ 2.7	▲ 3.2%
電力	141.9	147.6	▲ 5.7	▲ 3.9%
計	224.6	233.0	▲ 8.4	▲ 3.6%
卸販売	79.1	46.2	32.9	71.2%
総販売電力量	303.7	279.2	24.5	8.8%

前提諸元

	2019年度予想	2018年度実績	前年差
伊方3号設備利用率(%)	75.0	42.8	32.2
石炭CIF価格(\$/t)	110	121	▲ 11
原油CIF価格(\$/b)	65	72	▲ 7
為替レート(円/\$)	110	111	▲ 1

【参考】収支明細（単独）

(億円)

(差異理由：億円)

		2018年度	2017年度	前年差	伸び率
売上高	小 売 販 売 収 入	4,756	4,912	▲ 156	▲ 3.2%
	(うち再エネ賦課金)	(590)	(577)	(13)	(2.2%)
	卸 販 売 収 入	488	472	16	3.5%
	そ の 他 収 入	1,295	1,159	136	11.7%
	(うち再エネ交付金)	(901)	(855)	(46)	(5.3%)
合 計		6,540	6,543	▲ 3	▲ 0.0%
営業費用	人 件 費	525	542	▲ 17	▲ 3.0%
	燃 料 費	797	842	▲ 45	▲ 5.4%
	購 入 電 力 料	1,989	1,791	198	11.1%
	減 価 償 却 費	550	579	▲ 29	▲ 5.0%
	修 繕 費	583	655	▲ 72	▲ 10.9%
	原子力バックエンド費用	126	128	▲ 2	▲ 1.5%
	そ の 他 費 用	1,822	1,808	14	0.8%
合 計		6,396	6,348	48	0.8%
営 業 利 益		144	194	▲ 50	▲ 26.1%
営 業 外 利 益		13	1	12	1139.6%
経 常 利 益		157	196	▲ 39	▲ 19.9%
法 人 税 ほ か		43	52	▲ 9	▲ 17.5%
当 期 純 利 益		114	143	▲ 29	▲ 20.8%

【小売販売収入】

- ・販売電力量の減（▲327）
- ・燃料費調整額の増（+214）他

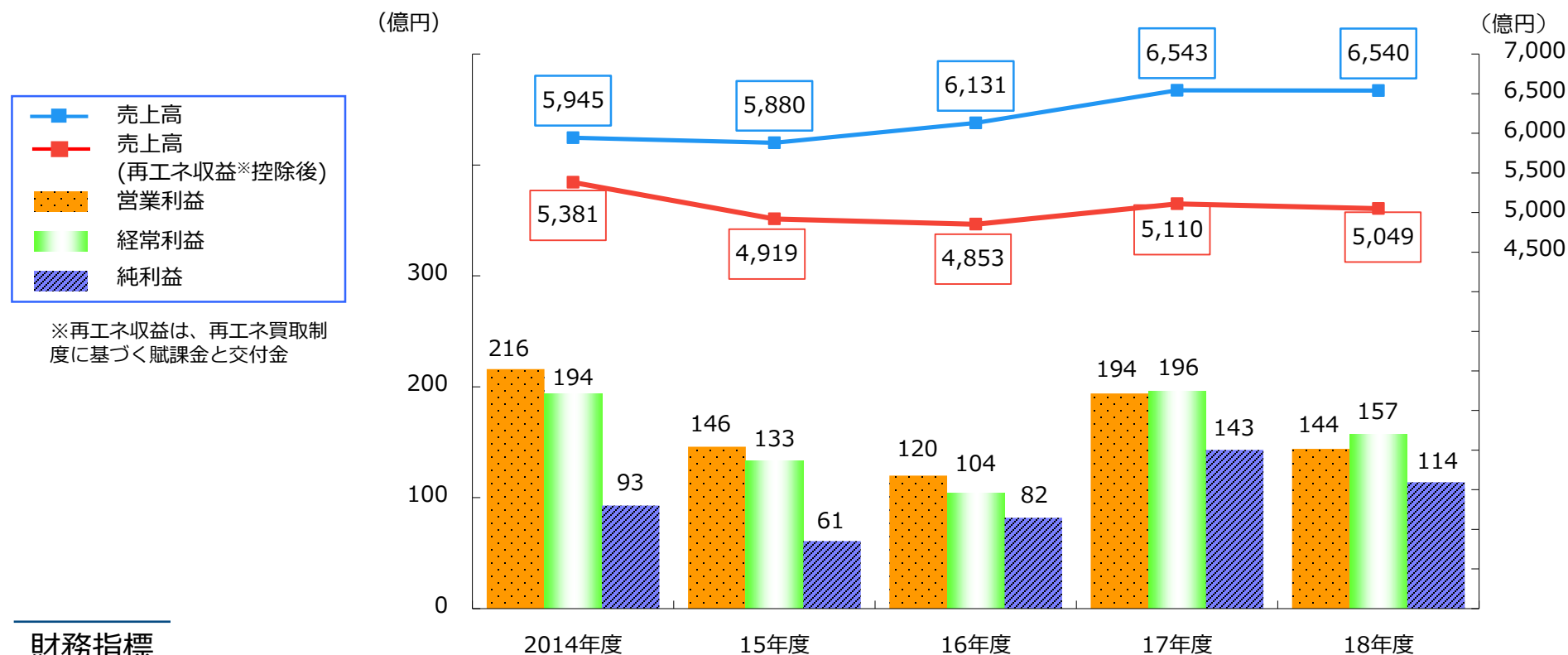
【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 +153

- ・火力単価の上昇（+150）
- ・新エネ購入電力量の増（+80）
- ・原子力の減（+40）
- ・総販売電力量の減（▲140）他

		2018年度	2017年度	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	121	103	18
	原油 (\$/b)	72	57	15
	LNG (\$/t)	546	438	108
為替レート (円/\$)		111	111	0

【修繕費】

- ・原子力関係工事の減（▲105）
- ・「平成30年7月豪雨」に伴う災害復旧費用（+10）他



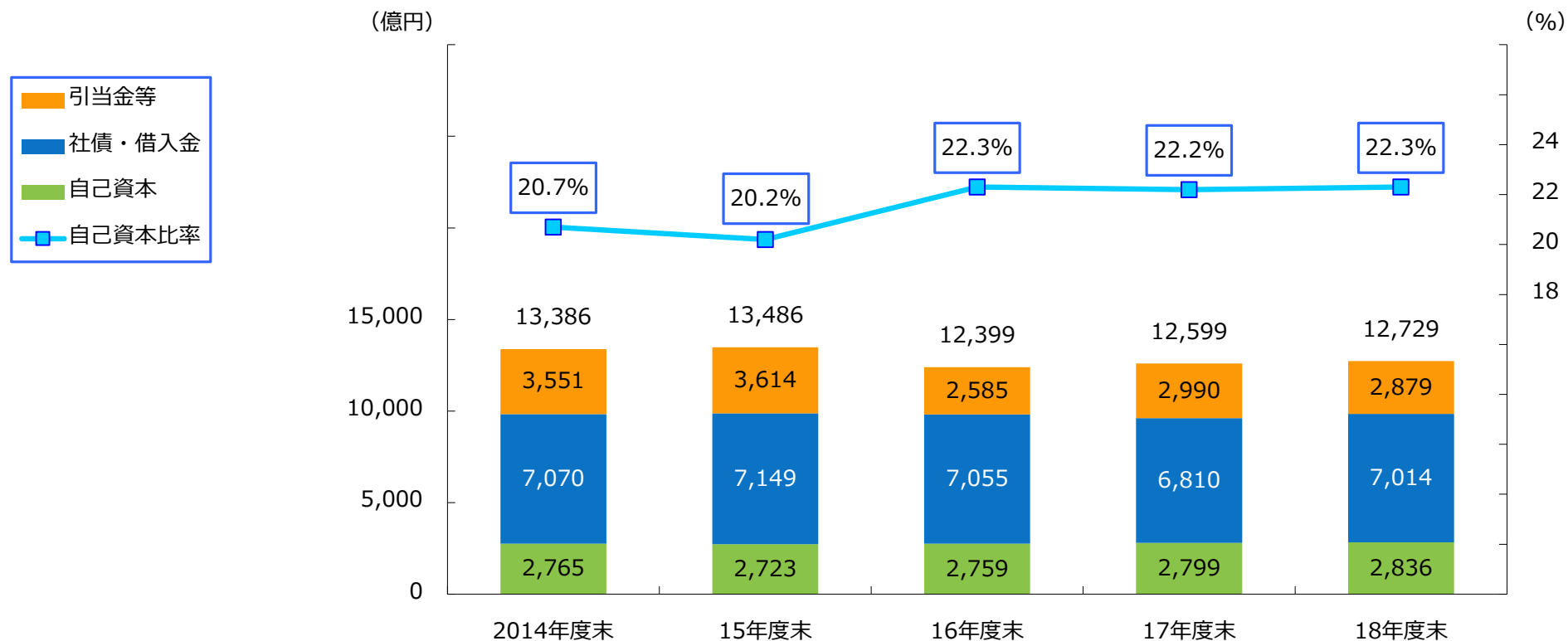
財務指標

	2014年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
売上高営業利益率(%)	(4.0)	3.6	(3.0)	2.5	(2.5)	2.0	(3.8)	3.0	(2.9)	2.2
総資産利益率※(%)		2.2		1.7		1.5		2.2		1.8
自己資本純利益率(%)		3.5		2.2		3.0		5.2		4.0
1株当たり当期純利益(円)		45		30		40		69		55
事業利益(経常利益 + 支払利息) (億円)		293		223		189		272		227

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産 ()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

【参考】財政状態：資本構成の推移（単独）

17



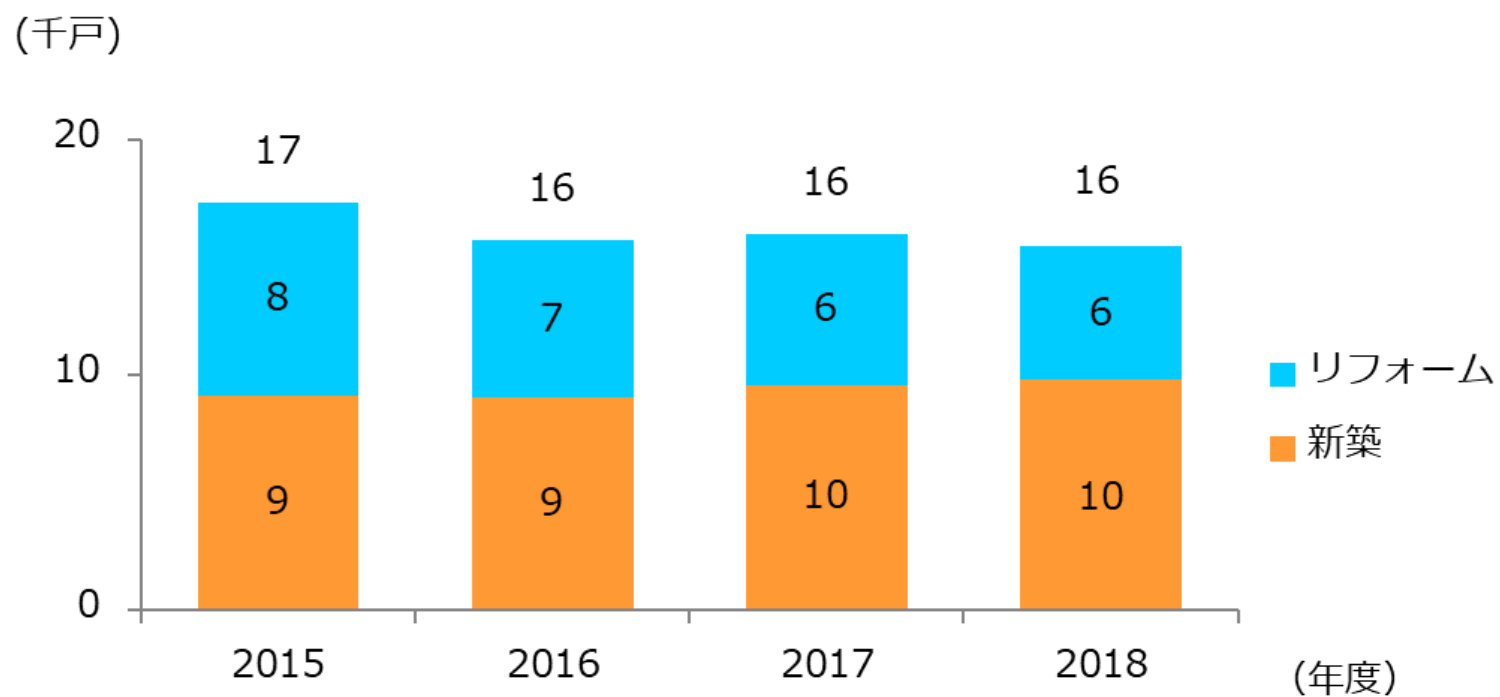
財務指標

	2014年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末
自己資本比率 (%)	20.7	20.2	22.3	22.2	22.3
有利子負債倍率※ (倍)	2.6	2.6	2.6	2.4	2.5
1株当たり純資産 (円)	1,332	1,312	1,329	1,349	1,367
株価純資産倍率 (倍)	1.1	1.2	0.9	0.9	1.0

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

2018年度決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

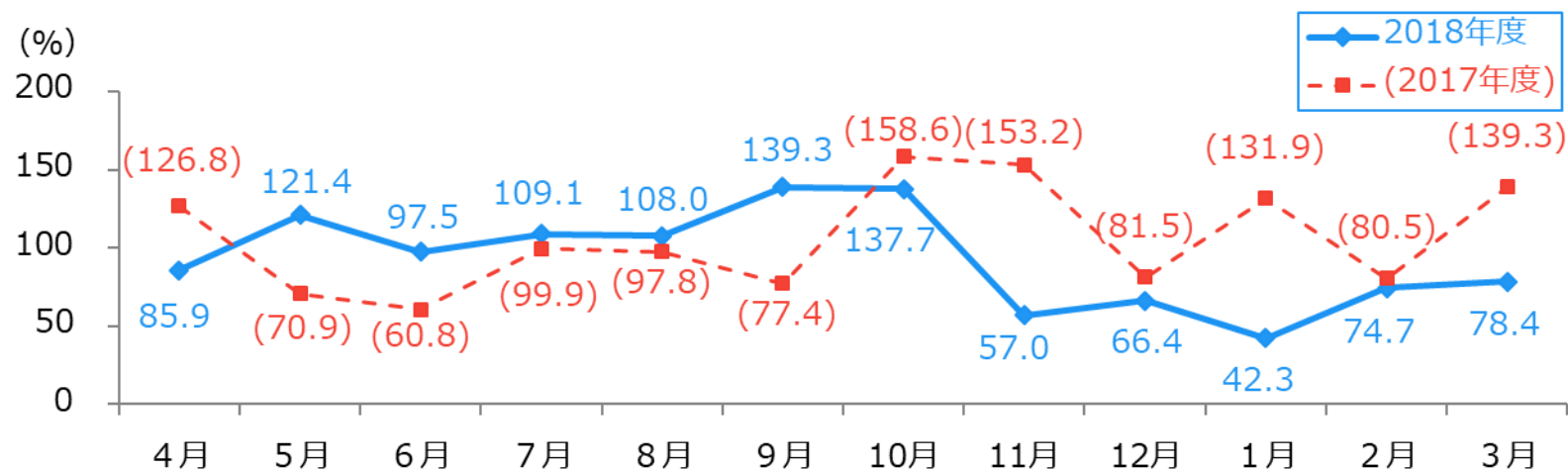


	2018年度	2017年度	前年差
石 炭 (万t)	278.7	284.5	▲ 5.8
重 油 (万kl)	20.2	40.4	▲20.2
原 油 (万kl)	2.3	5.7	▲ 3.4
L N G (万t)	25.4	32.9	▲ 7.5

[燃料諸元]

	2018年度	2017年度	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	121	103	18
原油通関CIF (\$/ b)	72	57	15
LNG通関CIF (\$/ t)	546	438	108
為替レート (円/\$)	111	111	0

出水率の推移

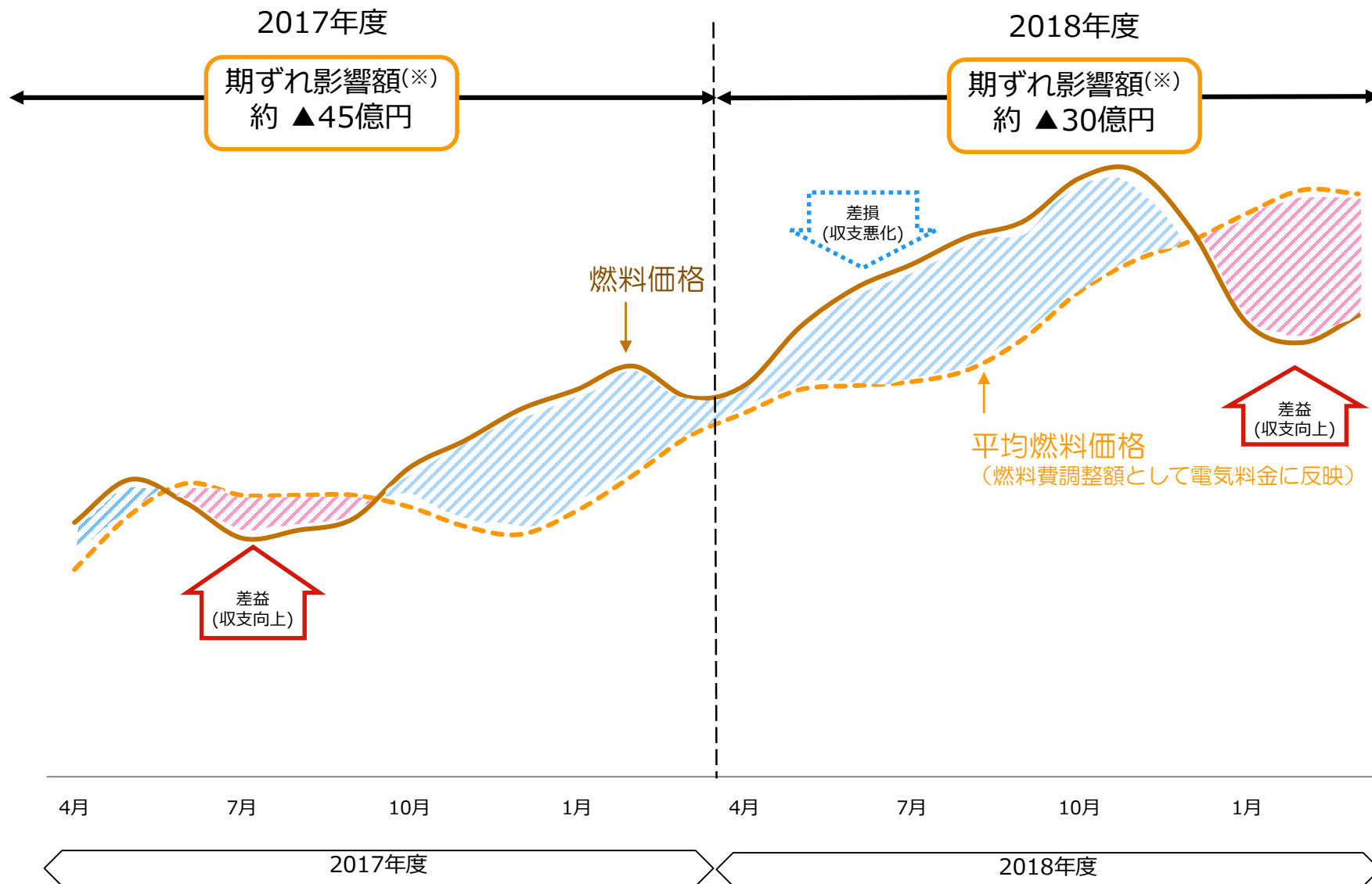


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2018年度
原油CIF(1\$/b)	2
石炭CIF(1\$/t)	7
為替レート(1円/\$)	10
原子力利用率(1%)	4
出水率(1%)	2

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。



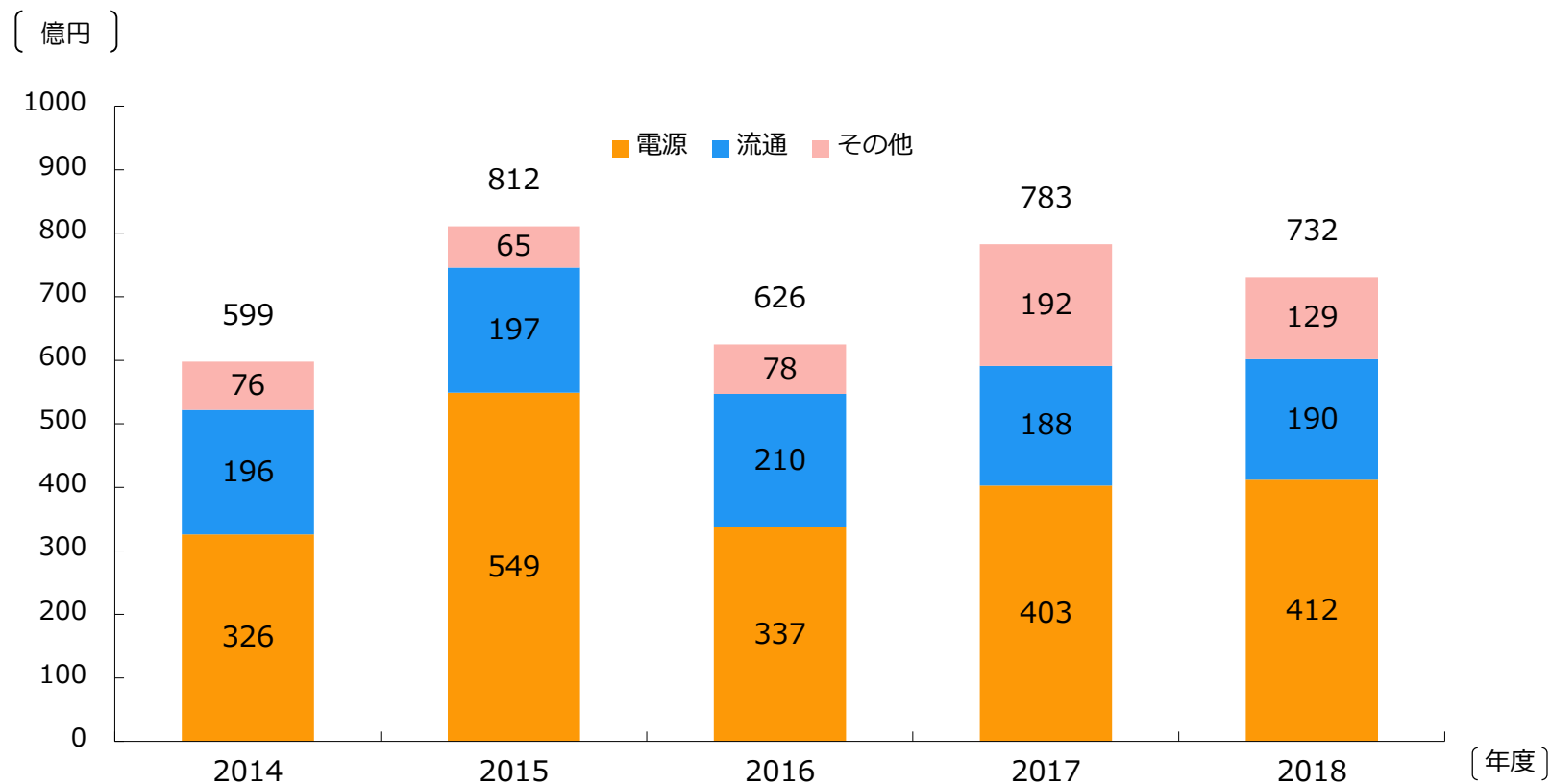
(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2018年度	(参考) 2017年度
電源	412	403
水力	35	32
火力	192	130
原子力	184	240
送電	66	49
変電	47	61
配電	76	76
その他	20	24
小計	623	616
原子燃料	108	166
電気事業計	732	782
その他の事業	117	72
設備投資額※	849	854

※未実現利益消去前

【単独】



【連結】

〔 億円 〕

年 度	2014	2015	2016	2017	2018
	721	917	684	854	849
うち 電気事業	595	812	625	782	732
その他の事業	125	104	58	72	117

※未実現利益消去前

【伊方発電所の安全対策費の見通し】

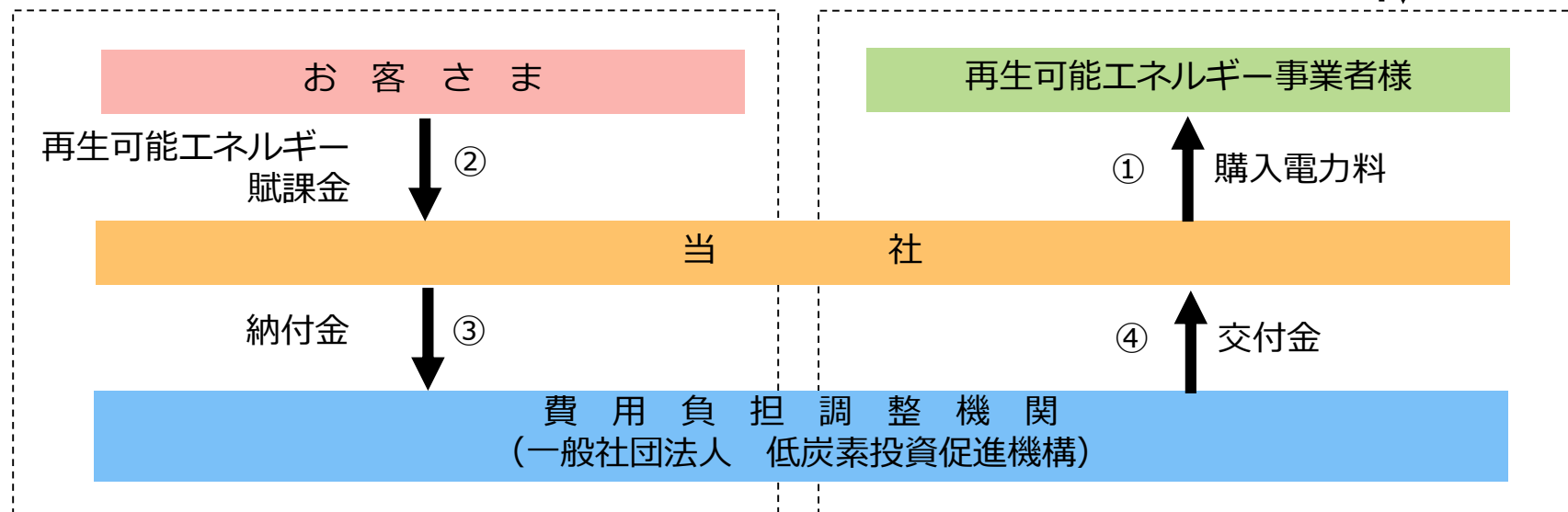
(単位：億円)

		総額 (見通し)	2011～2017年度 実績		2018年度 実績
				(再掲) 2017年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	0	0
	中長期対策	約 940	428	145	137
解析・評価など		約 240	240	0	0
合 計		約1,900	1,386	146	137

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

2018年度 実績

↑↓ 金銭の流れ



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金	590
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収	
③ 納付金	590
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収	

① 購入電力料	1,137
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
④ 交付金	901
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付	

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。

しあわせのチカラになりたい。



四国電力株式会社